

平成22年3月期 決算短信

平成22年4月23日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社メルコホールディングス
コード番号 6676 URL <http://melco-hd.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 牧 誠
(氏名) 松尾 民男
配当支払開始予定日

TEL 052-619-1551
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	116,911	2.8	7,542	253.8	7,652	238.8	4,990	605.2
21年3月期	120,276	13.8	2,132	59.3	2,258	58.5	707	80.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	224.66		16.4	13.3	6.5
21年3月期	31.41		2.5	4.1	1.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 3百万円 21年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	62,970	33,240	51.8	1,468.22
21年3月期	52,080	28,652	54.2	1,271.29

(参考) 自己資本 22年3月期 32,616百万円 21年3月期 28,242百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	12,133	12,262	801	11,977
21年3月期	4,164	2,155	1,440	12,900

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		17.00		17.00	34.00	764	108.2	2.7
22年3月期		17.00		20.00	37.00	821	16.5	2.7
23年3月期 (予想)		20.00		20.00	40.00		18.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	60,000	11.2	3,400	117.3	3,400	105.8	2,000	96.1	90.03
通期	130,000	11.2	8,000	6.1	8,000	4.5	4,900	1.8	220.57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
 更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 22,237,873株 21年3月期 22,237,873株
 期末自己株式数 22年3月期 22,888株 21年3月期 22,393株

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,859	61.6	865	85.1	1,123	81.1	1,309	77.1
21年3月期	7,444	253.9	5,803	885.2	5,954	817.6	5,725	2,248.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	58.96	
21年3月期	254.13	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	39,585	36,682	92.7	1,651.04
21年3月期	37,629	36,088	95.9	1,624.27

(参考) 自己資本 22年3月期 36,677百万円 21年3月期 36,083百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、期初より世界同時不況の最悪時の状況を脱し、ゆるやかながら回復に転じました。しかし一方で企業収益や雇用情勢の低迷による設備投資や個人消費の停滞など、依然として厳しい状況が継続しました。

当社グループに関係の深いパソコン関連業界は、当期後半の新OS (Windows® 7) の登場により、個人向け需要はやや回復しましたが、法人向け需要は引き続き低迷し、これに関連する周辺機器市場も厳しい状況が続きました。

当社グループはこのような厳しい環境の中で、販売市場でのシェア確保に努力するとともに、当社グループの原点である製品力の強化に注力し、デジタルホーム市場の成長を促進させる製品を積極的に展開しました。しかし、販売台数は前期並みを維持したものの、デフレによる販売価格の下落や不採算であった国内のLCD事業、北米におけるメモリ事業からの撤退が影響し、売上高は1,169億11百万円と前年同期を2.8%下回る結果となりました。一方、営業利益においては、採算を重視した方針転換により海外子会社の大幅な利益改善が進み、国内においては、高付加価値製品の投入、徹底した経営の効率化、原価低減と経費削減などの努力により、計画を大幅に上回りました。しかし、利益確保を優先したことで将来の成長への布石が十分に打てず、課題を残す結果となりました。

主要な製品別の状況は以下のとおりです。

メモリ製品では、パソコンのメモリ初期搭載容量の大容量化によるメモリモジュールの追加購入需要の低迷と北米市場からの撤退により、メモリモジュールの販売台数は前年同期比で23.4%減少し、売上高は101億51百万円と前年同期を30.7%下回る結果となりました。

USBメモリに代表されるフラッシュメモリ製品においては、懸命な販売努力により、販売台数が前年同期比で2.2%増加し、売上高は96億99百万円と前年同期を8.3%上回る結果となりました。

ストレージ製品では、主力のハードディスク製品において販売価格の低下を余儀なくされたものの、従来のパソコン用途に加え、地上デジタルテレビの録画用途など新たな需要が顕在化しました。これらにより販売台数は前年同期比9.2%増加し、売上高は426億46百万円と前年同期を1.4%上回る結果となりました。また、地上デジタルテレビの録画用途の外付ハードディスクや米国Apple社のiPhone®、iPod®と一緒に使うドッキングステーション付きポータブルハードディスクなど高付加価値製品投入により、競合他社品との差別化に成功し、さらには在庫圧縮による評価損の低減等が奏効し、利益面での大きな改善が見られました。

NAS (ネットワークハードディスク) 製品では、海外及び国内法人市場の需要低迷による販売台数減少 (前年同期比0.9%減) が響き、売上高は前年同期比3.4%減少の128億34百万円となりました。

ネットワーク製品では、携帯電話や地上デジタルテレビなど無線LANを利用する機器の増加に伴い、普及が進み、ブロードバンド製品の販売台数は前年同期比10.4%増加し、売上高は前年同期比5.3%増加の214億25百万円となりました。利益面では高速規格IEEE802.11nのハイパワー付加価値製品の販売増加と原価低減努力が貢献しました。

デジタルホーム製品では、アナログTV用地上デジタルチューナーが徐々に売上を伸ばし始め、総務省による「地上デジタル放送受信機器購入支援事業」において無償給付するチューナーに当社製品が採用されたことなどにより、販売台数は前年同期比84.7%増加し、売上高は前年同期比10.5%増の37億78百万円となりました。

また、サプライ・アクセサリ製品はシェア拡大努力を進め、販売台数は7.2%増加したものの、売上高は前年同期比微増の94億47百万円となりました。しかしながら、利益面では原価低減努力が寄与しました。

海外売上につきましては、依然として欧米では厳しい市場環境が続き、海外売上全体としては前年同期比で5.0%減少しました。この中であってアジア・オセアニア地域は販売拡大に努めた結果、売上高が前年同期比37.3%増と大きく伸張しました。また、北米及び欧州においては売上と利益のバランスを重視し、不採算事業からの撤退とともに経営体質の強化に注力した結果、売上高は減少しましたが、営業利益ではいずれも黒字化しました。

これらにより、当連結会計年度の売上高は1,169億11百万円 (前年同期比2.8%減)、営業利益75億42百万円 (同253.8%増)、経常利益76億52百万円 (同238.8%増)、当期純利益49億90百万円 (同605.2%増) となりました。

※Windowsは米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標です。

※iPhone/iPodはApple Inc.の商標です。

[製品分類別連結売上高]

	平成21年3月期		平成22年3月期		前年同期比増減 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
メモリ	14,653	12.2	10,151	8.7	△30.7
フラッシュメモリ	8,954	7.4	9,699	8.3	8.3
ストレージ	42,065	35.0	42,646	36.5	1.4
NAS	13,290	11.1	12,834	11.0	△3.4
ネットワーク	20,352	16.9	21,425	18.3	5.3
デジタルホーム	3,418	2.8	3,778	3.2	10.5
サプライ・アクセサリ	9,355	7.8	9,447	8.1	1.0
DOS/Vパーツ	3,496	2.9	3,274	2.8	△6.4
液晶ディスプレイ	2,208	1.8	569	0.5	△74.2
サービス	1,966	1.6	2,397	2.0	21.9
その他	514	0.4	686	0.6	33.5
合計	120,276	100.0	116,911	100.0	△2.8

(次期の見通し)

次期のわが国経済の見通しは、個人消費の持ち直しなど好材料は見られるものの、長引くデフレなどが響き、実感の乏しい緩やかな回復局面が続くものと思われまます。一方で欧米景気の低迷や国内景気対策の実効懸念があり、前途に決して楽観は許されません。このような状況にかかわらず、デジタル家電やホームネットワークの普及に伴い、デジタル家電の周辺機器市場ともいべき新たな成長市場出現の兆しが見え始めまました。

当社グループは、総合周辺機器メーカーとしてのこれまでの実績を活かし、人々の豊かなデジタルライフを実現する多彩な製品やソリューションを積極的に展開し、デジタル家電の周辺機器市場の成長促進を図りまます。

また、当期課題を残した将来の成長を期し、最重要戦略課題である海外市場の拡大、新規事業の育成を実現するため、海外事業人材育成に向けた教育投資、新規事業開発体制確立に向けた投資を積極的に行いまます。

これらにより売上高は1,300億円(前年同期比11.2%増)、営業利益80億円(同6.1%増)、経常利益80億円(同4.5%増)、当期純利益49億円(同1.8%減)を見込んでおりまます。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当期末の総資産は629億70百万円となり、前期末に比べ108億89百万円増加しました。流動資産は576億17百万円となり112億72百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加103億35百万円、受取手形及び売掛金の増加27億10百万円によるものです。固定資産は53億52百万円となり3億82百万円減少しました。

負債合計は297億29百万円となり、前期末に比べ63億1百万円増加しました。流動負債は266億46百万円となり51億79百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加52億77百万円、未払金の減少9億25百万円によるものです。固定負債は30億82百万円となり11億21百万円増加しました。これは主に、繰延税金負債の増加10億22百万円によるものです。

純資産合計は332億40百万円となり、前期末に比べ45億88百万円増加しました。これは主に当期純利益の獲得49億90百万円と配当金の支払7億55百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億22百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は119億77百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は121億33百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益73億29百万円、減価償却費13億37百万円、売上債権及び仕入債務の増減による資金増加26億31百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は122億62百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出172億70百万円、定期預金の払戻による収入60億12百万円、有形・無形固定資産の取得による支出9億10百万円、投資有価証券の取得による支出3億71百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は8億1百万円となりました。これは主に配当金の支払7億55百万円と長期借入金の返済45百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	48.6	43.1	50.7	54.2	51.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	158.4	112.0	67.9	48.5	73.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.83	0.02	0.02	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	177.6	352.5	1,908.3	47,102.6

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主重視の経営を基軸に企業価値の最大化に努めます。そして、株主各位への適正かつ安定した利益還元と将来の事業展開に備えた内部留保の充実とを調和させながら利益配分を定めてまいります。

特に中長期の視点に立ち、内部留保は新事業強化のためのM&A等への備え、ならびに財務体質の強化に活用してまいります。

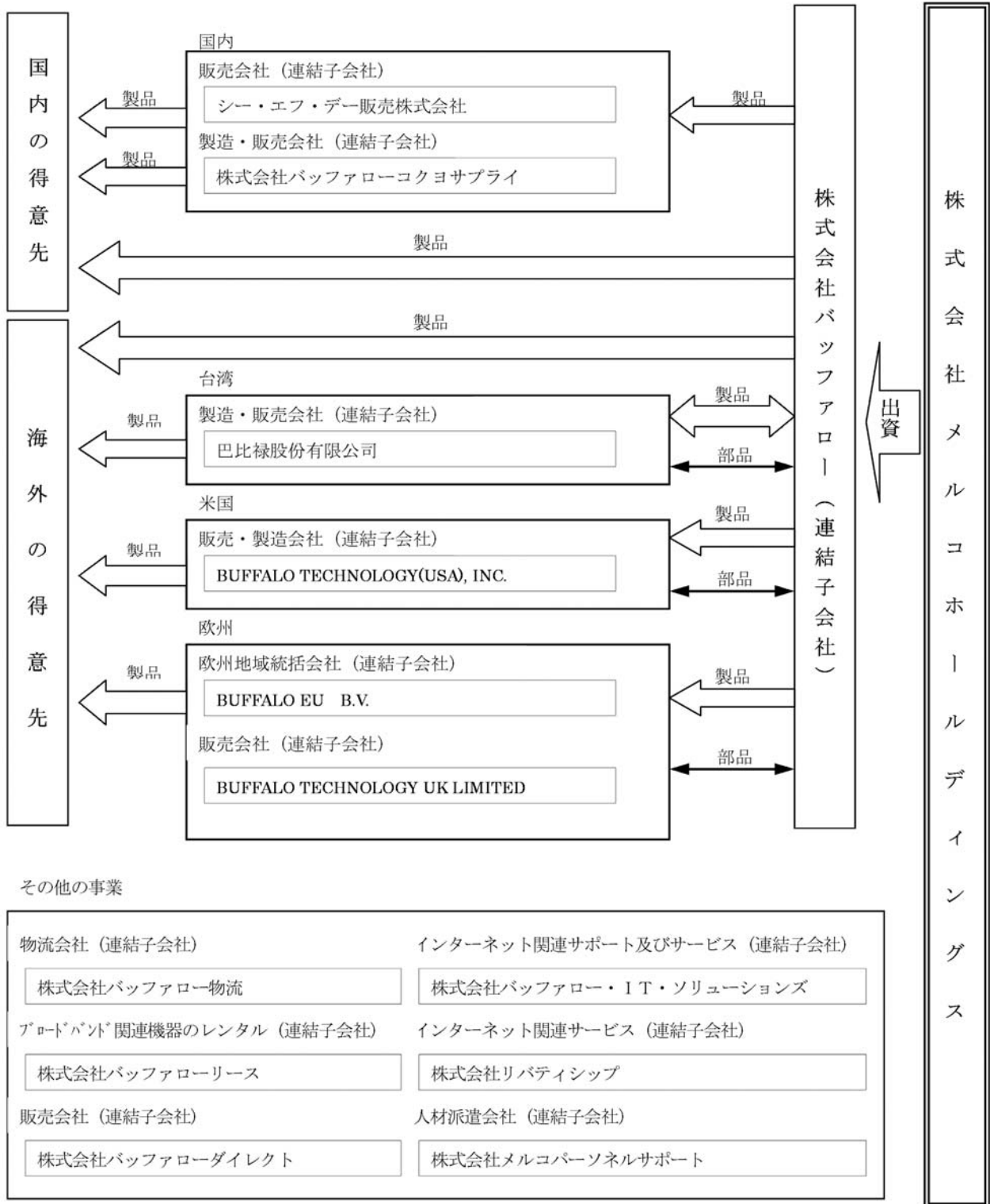
当期の配当につきましては、1株当たり中間17円・期末20円、通期では37円にしたいと考えます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり中間・期末各20円、通期では40円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社14社により構成されており、コンピュータ周辺機器の開発・製造・販売、インターネット関連サービス及びそれに付帯する事業などを行っております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) BUFFALO TECHNOLOGY IRELAND LIMITEDは清算中であり、事業系統図には含めておりません。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

これまでパソコンやインターネットの普及によって人々の生活スタイルや事業活動は劇的に変化してきました。今後、デジタルホームの普及やユビキタスネットワーク社会の実現に向けてその変化のスピードはさらに増すものと考えられます。当社グループは、「ユーザニーズへの先見性とそれを実現させていく技術力」を駆使し、人々の生活や事業活動がより安全で便利になるよう、新しい製品やサービスを提供することで社会の発展に貢献してまいります。

当社グループは、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーとの関係を重視し、社会から必要とされる企業グループとして、持続的な発展と企業価値の最大化を目指して前進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、外部環境の変化に即応し、グループ全体の経営資源を変革することで、持続的な成長を目指します。

経営指標としては、海外売上拡大及び新市場の開拓による売上高拡大を重視するとともに、既存事業での付加価値製品による他社との差別化・経営の効率化など経営体質の強化を推し進めることにより、成長と収益性確保の両立を目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略と課題

当社グループは、これまで、パソコンの周辺機器からインターネットの活用機器へと事業ドメインを拡大し成長してきました。今後はデジタル家電やホームネットワークの普及に対応し、総合周辺機器メーカーとしての技術とその活用により、様々な製品やソリューションを提供し人々の豊かなデジタルライフを実現してまいります。また、これらの大きく成長の見込まれるブロードバンド関連市場及びデジタル家電の周辺機器市場へ積極かつ機敏に対応すると同時に、パソコン周辺機器市場でのNo.1企業としての地位をさらに強固にするため、次のポイントに注力し、収益向上を目指してまいります。

□ たゆみない変革とグループ体制の整備・強化

- ・ 社会変化に対応する新規事業の創出
- ・ 新たな成長期を支える人材の育成と効果的な再配置
- ・ 環境対応と品質向上体制の整備・強化

□ 市場環境変化を先取りする新市場の開拓

- ・ 豊かなデジタルライフを実現する新製品やサービスの提供
- ・ 国際競争力のさらなる強化と海外市場への取組みの強化
- ・ ユーザニーズを具現化する付加価値製品の創出
- ・ ホームネットワークのデファクトスタンダードとしての地位確立

□ 成長を下支えする収益源の確保

- ・ パソコン周辺機器関連市場における製品力及び販売力の強化
- ・ 徹底的な原価低減と経費節減、ならびに適切な在庫コントロールによる収益力の強化
- ・ 法人市場におけるBUFFALOブランドの確立

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,412	23,747
受取手形及び売掛金	18,690	21,400
商品及び製品	5,281	5,653
原材料及び貯蔵品	4,392	4,394
繰延税金資産	823	1,009
その他	3,792	1,459
貸倒引当金	△47	△48
流動資産合計	46,345	57,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	784	584
減価償却累計額	△362	△440
建物及び構築物(純額)	422	143
機械装置及び運搬具	343	132
減価償却累計額	△302	△101
機械装置及び運搬具(純額)	41	30
工具、器具及び備品	3,018	2,854
減価償却累計額	△2,396	△2,435
工具、器具及び備品(純額)	621	418
土地	402	264
建設仮勘定	—	9
有形固定資産合計	1,487	867
無形固定資産		
のれん	130	87
その他	2,568	2,286
無形固定資産合計	2,699	2,373
投資その他の資産		
投資有価証券	668	1,219
繰延税金資産	406	434
その他	731	690
貸倒引当金	△258	△231
投資その他の資産合計	1,549	2,112
固定資産合計	5,735	5,352
資産合計	52,080	62,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,933	21,210
1年内返済予定の長期借入金	45	—
未払法人税等	96	985
未払金	2,794	1,869
繰延税金負債	1	13
役員賞与引当金	6	40
製品保証引当金	—	138
訴訟損失引当金	—	303
事務所移転費用引当金	—	86
その他	2,589	2,001
流動負債合計	21,467	26,646
固定負債		
繰延税金負債	528	1,550
退職給付引当金	631	789
役員退職慰労引当金	514	529
リサイクル費用引当金	219	160
その他	67	52
固定負債合計	1,960	3,082
負債合計	23,427	29,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	774	774
利益剰余金	26,810	31,045
自己株式	△57	△58
株主資本合計	28,527	32,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	127
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	△290	△276
評価・換算差額等合計	△285	△145
新株予約権	4	4
少数株主持分	405	619
純資産合計	28,652	33,240
負債純資産合計	52,080	62,970

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	120,276	116,911
売上原価	102,194	93,466
売上総利益	18,081	23,445
販売費及び一般管理費	15,949	15,902
営業利益	2,132	7,542
営業外収益		
受取利息	23	13
受取配当金	16	8
仕入割引	20	12
為替差益	65	—
デリバティブ評価益	16	79
その他	53	88
営業外収益合計	196	201
営業外費用		
支払利息	2	0
減価償却費	12	27
投資事業組合運用損	13	—
為替差損	—	28
その他	42	35
営業外費用合計	69	91
経常利益	2,258	7,652
特別利益		
固定資産売却益	5	31
投資有価証券売却益	279	—
貸倒引当金戻入額	—	25
リサイクル費用引当金戻入益	—	73
受取補償金	8	—
過年度損益修正益	0	—
その他	20	0
特別利益合計	313	130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	35	56
投資有価証券売却損	3	5
投資有価証券評価損	3	—
事務所移転費用	6	7
貸倒引当金繰入額	257	9
事務所移転費用引当金繰入額	—	86
子会社整理損	179	22
訴訟和解金	193	—
減損損失	—	146
過年度使用料	87	118
過年度損益修正損	4	—
その他	78	—
特別損失合計	854	452
税金等調整前当期純利益	1,717	7,329
法人税、住民税及び事業税	315	1,386
法人税等調整額	533	737
法人税等合計	848	2,124
少数株主利益	161	214
当期純利益	707	4,990

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
前期末残高	1,927	774
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△1,151	—
当期変動額合計	△1,152	—
当期末残高	774	774
利益剰余金		
前期末残高	26,881	26,810
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△5	—
当期変動額		
剰余金の配当	△774	△755
当期純利益	707	4,990
当期変動額合計	△66	4,235
当期末残高	26,810	31,045
自己株式		
前期末残高	△637	△57
当期変動額		
自己株式の取得	△573	△0
自己株式の処分	1	—
自己株式の消却	1,151	—
当期変動額合計	579	△0
当期末残高	△57	△58
株主資本合計		
前期末残高	29,172	28,527
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△5	—
当期変動額		
剰余金の配当	△774	△755
当期純利益	707	4,990
自己株式の取得	△573	△0
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△639	4,234
当期末残高	28,527	32,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	275	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△269	122
当期変動額合計	△269	122
当期末残高	5	127
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	2
当期変動額合計	△8	2
当期末残高	0	2
為替換算調整勘定		
前期末残高	△159	△290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△130	14
当期変動額合計	△130	14
当期末残高	△290	△276
評価・換算差額等合計		
前期末残高	123	△285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△408	139
当期変動額合計	△408	139
当期末残高	△285	△145
新株予約権		
前期末残高	2	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	4	4
少数株主持分		
前期末残高	165	405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239	214
当期変動額合計	239	214
当期末残高	405	619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	29,464	28,652
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△5	—
当期変動額		
剰余金の配当	△774	△755
当期純利益	707	4,990
自己株式の取得	△573	△0
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△167	353
当期変動額合計	△806	4,588
当期末残高	28,652	33,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,717	7,329
減価償却費	1,181	1,337
減損損失	—	146
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	138
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	303
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	86
受取利息及び受取配当金	△39	△21
支払利息	2	0
投資事業組合運用損益 (△は益)	8	△5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△275	5
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△30
訴訟和解金	193	—
子会社整理損	179	22
過年度損益修正益	△0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,552	△2,421
たな卸資産の増減額 (△は増加)	923	△359
仕入債務の増減額 (△は減少)	△751	5,052
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7	83
未収消費税等の増減額 (△は増加)	52	315
未収入金の増減額 (△は増加)	△365	63
未払金の増減額 (△は減少)	813	△972
その他	△429	1,213
小計	6,754	12,285
利息及び配当金の受取額	39	21
利息の支払額	△2	△0
訴訟和解金の支払額	△46	△147
子会社整理に伴う支出額	△100	△22
法人税等の支払額	△3,083	△1,486
法人税等の還付額	602	1,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,164	12,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,001	△17,270
定期預金の払戻による収入	1,500	6,012
有形固定資産の取得による支出	△554	△506
有形固定資産の売却による収入	28	290
無形固定資産の取得による支出	△1,267	△404
投資有価証券の取得による支出	△178	△371
投資有価証券の売却による収入	382	2
その他	△65	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,155	△12,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△93	△45
自己株式の取得による支出	△573	△0
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△774	△755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,440	△801
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	472	△922
現金及び現金同等物の期首残高	12,428	12,900
現金及び現金同等物の期末残高	12,900	11,977

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準	_____ _____ _____	① 製品保証引当金 製品の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく合理的な見積額を計上しております。 (追加情報) 従来、製品の無償修理費用については発生時の費用として処理しておりましたが、過去の実績を基礎に将来の発生額の見積りが可能となったことから、当連結会計年度より過去の実績を基礎とした製品保証に係る修理等の費用の発生見込額を計上しております。 ② 訴訟損失引当金 訴訟関連費用の支出に備えるため、将来発生する可能性がある損失等の合理的な見積額を計上しております。 (追加情報) 従来、訴訟関連費用については発生時に費用として処理しておりましたが、警告等の件数が増加する傾向にあり訴訟関連費用の負担額の重要性が増してきたこと及び過去の実績が蓄積されてきたことから、当連結会計年度より訴訟関連費用について合理的な発生見込額を計上しております。 ③ 事務所移転費用引当金 来期における事務所移転に伴い発生する費用に備えるため、合理的な見積額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、事務所移転に伴い発生する取壊し費用等移転関連費用について、合理的な見積額を計上しております。

なお、上記の計上基準以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料・賞与 5,028百万円 退職給付費用 134百万円 役員退職慰労引当金繰入額 22百万円 運賃 1,899百万円 広告宣伝費 1,357百万円 支払手数料 3,080百万円 貸倒引当金繰入額 27百万円 役員賞与引当金繰入額 3百万円 のれん償却費 43百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料・賞与 4,922百万円 退職給付費用 194百万円 役員退職慰労引当金繰入額 25百万円 運賃 1,541百万円 広告宣伝費 1,088百万円 支払手数料 3,499百万円 訴訟損失引当金繰入額 303百万円 製品保証引当金繰入額 138百万円 役員賞与引当金繰入額 40百万円 のれん償却費 43百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	23,125,773	—	887,900	22,237,873
合計	23,125,773	—	887,900	22,237,873
自己株式				
普通株式(注)2、3	358,160	552,888	888,655	22,393
合計	358,160	552,888	888,655	22,393

(注)1. 普通株式の減少887,900株は、取締役会決議による自己株式の消却であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加552,888株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加550,200株、単元未満株式の買取りによる増加2,688株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少888,655株は、取締役会決議による自己株式の消却887,900株、単元未満株式の売却による減少755株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	4
合計		—	—	—	—	—	4

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	387	17	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	387	17	平成20年9月30日	平成20年11月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	377	利益剰余金	17	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,237,873	—	—	22,237,873
合計	22,237,873	—	—	22,237,873
自己株式				
普通株式(注)	22,393	495	—	22,888
合計	22,393	495	—	22,888

(注) 単元未満株式の買取りによる増加495株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	4
	合計	—	—	—	—	—	4

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	377	17	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	377	17	平成21年9月30日	平成21年11月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	444	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日) (百万円)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金
13,412 △512	23,747 △11,770
<u>現金及び現金同等物</u> 12,900	<u>現金及び現金同等物</u> 11,977

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、コンピュータ周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、コンピュータ周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	東南 アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	103,130	1,341	6,063	9,740	120,276	—	120,276
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,316	11,602	36	999	26,955	△26,955	—
計	117,447	12,944	6,099	10,740	147,231	△26,955	120,276
営業費用	115,019	12,965	6,219	10,807	145,011	△26,867	118,144
営業利益 (又は営業損失△)	2,427	△20	△119	△66	2,220	△88	2,132
II 資産	53,228	7,469	1,193	2,342	64,233	△12,153	52,080

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	東南 アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	102,449	1,335	4,574	8,552	116,911	—	116,911
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,264	9,418	15	205	19,904	△19,904	—
計	112,714	10,754	4,590	8,757	136,816	△19,904	116,911
営業費用	105,512	10,702	4,436	8,690	129,341	△19,971	109,369
営業利益	7,201	52	154	67	7,475	67	7,542
II 資産	61,511	8,737	933	2,993	74,175	△11,205	62,970

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 東南アジア……台湾
 北米……米国
 欧州……英国、オランダ

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア オセアニア	北米	欧州	計
I 海外売上高 (百万円)	4,456	6,063	9,740	20,260
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	120,276
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	3.71	5.04	8.10	16.85

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア オセアニア	北米	欧州	計
I 海外売上高 (百万円)	6,119	4,574	8,552	19,246
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	116,911
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	5.23	3.91	7.31	16.46

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
 アジア、オセアニア……香港、台湾、韓国、オーストラリア等
 北米……米国、カナダ
 欧州……英国、ドイツ、オーストリア等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,271.29円	1株当たり純資産額 1,468.22円
1株当たり当期純利益金額 31.41円	1株当たり当期純利益金額 224.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	28,652	33,240
純資産の部の合計金額から控除する金額(百万円)	409	624
(うち新株予約権)	(4)	(4)
(うち少数株主持分)	(405)	(619)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,242	32,616
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,215,480	22,214,985

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	707	4,990
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	707	4,990
普通株式の期中平均株式数(株)	22,531,313	22,215,226
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数10,000株) 平成18年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数7,000株)	平成17年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数10,000株) 平成18年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数7,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション関係、税効果会計関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,097	16,672
営業未収入金	139	181
前払費用	34	33
関係会社短期貸付金	14,308	8,532
繰延税金資産	485	219
未取還付法人税等	1,203	—
未収入金	121	1,557
その他	75	10
流動資産合計	25,465	27,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	139	142
減価償却累計額	△20	△131
建物(純額)	118	11
構築物	13	13
減価償却累計額	△3	△5
構築物(純額)	9	7
工具、器具及び備品	6	6
減価償却累計額	△0	△3
工具、器具及び備品(純額)	5	2
土地	158	158
有形固定資産合計	292	180
無形固定資産		
ソフトウェア	229	217
その他	—	2
無形固定資産合計	229	219
投資その他の資産		
投資有価証券	429	773
関係会社株式	10,909	10,909
関係会社長期貸付金	148	18
その他	236	285
貸倒引当金	△82	△9
投資その他の資産合計	11,642	11,977
固定資産合計	12,164	12,377
資産合計	37,629	39,585

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3	3
未払金	446	109
未払費用	17	62
未払法人税等	15	28
前受金	39	44
預り金	305	435
訴訟損失引当金	—	303
事務所移転費用引当金	—	76
役員賞与引当金	6	40
その他	5	31
流動負債合計	840	1,134
固定負債		
退職給付引当金	48	63
役員退職慰労引当金	121	138
繰延税金負債	529	1,567
固定負債合計	700	1,768
負債合計	1,540	2,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	250	250
その他資本剰余金	8,408	8,408
資本剰余金合計	8,658	8,658
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	26,479	27,033
利益剰余金合計	26,479	27,033
自己株式	△57	△58
株主資本合計	36,079	36,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	44
評価・換算差額等合計	4	44
新株予約権	4	4
純資産合計	36,088	36,682
負債純資産合計	37,629	39,585

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
関係会社受取配当金	5,997	1,222
経営指導料	962	1,174
不動産賃貸収入	484	462
売上高合計	7,444	2,859
売上原価		
不動産賃貸原価	414	396
売上原価合計	414	396
売上総利益	7,029	2,462
販売費及び一般管理費	1,226	1,597
営業利益	5,803	865
営業外収益		
受取利息	254	212
受取配当金	0	2
為替差益	—	1
賃貸料収入	—	54
未払配当金除斥益	0	0
法人税等還付加算金	2	1
その他	12	11
営業外収益合計	269	285
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	104	—
投資事業組合運用損	—	20
その他	13	5
営業外費用合計	118	26
経常利益	5,954	1,123
特別損失		
子会社整理損	145	62
過年度損益修正損	4	—
貸倒引当金繰入額	82	9
事務所移転費用引当金繰入額	—	76
減損損失	—	107
その他	6	8
特別損失合計	238	265
税引前当期純利益	5,715	858
法人税、住民税及び事業税	△442	△1,727
法人税等調整額	432	1,276
法人税等合計	△10	△451
当期純利益	5,725	1,309

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250	250
その他資本剰余金		
前期末残高	9,561	8,408
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△1,151	—
当期変動額合計	△1,152	—
当期末残高	8,408	8,408
資本剰余金合計		
前期末残高	9,811	8,658
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△1,151	—
当期変動額合計	△1,152	—
当期末残高	8,658	8,658
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,527	26,479
当期変動額		
剰余金の配当	△774	△755
当期純利益	5,725	1,309
当期変動額合計	4,951	554
当期末残高	26,479	27,033
利益剰余金合計		
前期末残高	21,527	26,479
当期変動額		
剰余金の配当	△774	△755
当期純利益	5,725	1,309

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	4,951	554
当期末残高	26,479	27,033
自己株式		
前期末残高	△637	△57
当期変動額		
自己株式の取得	△573	△0
自己株式の処分	1	—
自己株式の消却	1,151	—
当期変動額合計	579	△0
当期末残高	△57	△58
株主資本合計		
前期末残高	31,700	36,079
当期変動額		
剰余金の配当	△774	△755
当期純利益	5,725	1,309
自己株式の取得	△573	△0
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	4,378	553
当期末残高	36,079	36,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	40
当期変動額合計	4	40
当期末残高	4	44
評価・換算差額等合計		
前期末残高	0	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	40
当期変動額合計	4	40
当期末残高	4	44
新株予約権		
前期末残高	2	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	4	4

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	31,703	36,088
当期変動額		
剰余金の配当	△774	△755
当期純利益	5,725	1,309
自己株式の取得	△573	△0
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	40
当期変動額合計	4,384	593
当期末残高	36,088	36,682